

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社 田 谷
【英訳名】	TAYA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田谷 和正
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03 - 5772 - 8401
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部経理グループ長 露木 康雄
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03 - 5772 - 8401
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部経理グループ長 露木 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 累計期間	第42期 第3四半期 累計期間	第41期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	8,862,074	8,937,058	11,763,108
経常損失 () (千円)	320,323	140,805	409,861
四半期(当期)純損失 () (千円)	273,096	192,929	892,688
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,480,180	1,480,180	1,480,180
発行済株式総数 (株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額 (千円)	3,578,465	2,765,553	2,958,489
総資産額 (千円)	8,162,422	7,261,442	7,228,637
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	54.65	38.61	178.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	38.1	40.9

回次	第41期 第3四半期 会計期間	第42期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.86	14.26

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

固定資産の譲渡

平成27年12月17日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡について決議し、同日付で譲渡契約を締結いたしました。

譲渡の理由

当該資産は社員向賃貸マンションとして使用しておりますが、建物の老朽化が進んでおり、かつ、経営資源の有効活用及び財務体質の改善をはかるため、当該資産を譲渡することといたしました。

譲渡資産の内容

資産の名称、所在地及び内容	譲渡益	現況
名 称：T A Y Aセレスティアルヒルズ 所在地：東京都大田区南雪谷三丁目586番1 土 地：328.92㎡、建 物：665.14㎡	約1億円	社員向賃貸マンション

譲渡価額、帳簿価額につきましては、譲渡先との守秘義務により、開示は控えさせていただきます。

譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用等の見積額を控除した概算額を記載しております。

譲渡先の概要

譲渡先につきましては、国内の事業法人ではありますが、譲渡先との守秘義務により開示は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はございません。

譲渡の日程

1. 取締役会決議日 平成27年12月17日
2. 契約締結日 平成27年12月17日
3. 物件引渡期日 平成28年 2月末日（予定）

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の効果を背景に企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、円安による物価上昇などで個人消費は伸び悩み、また中国を始めとするアジア新興国等の経済減速により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

美容業界におきましては、物価高に伴う消費者の節約志向や、美容業界の店舗間競争の激化、また労働需給逼迫による美容師の確保難など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社といたしましては『お客様が毎日どこでも綺麗でいていただける』ために、全社員が行動し、「すべてはお客様のために」という当社経営の原点を徹底することで、「失客をなくし増客を計り」、お客様に喜んでいただくサロンづくりを目指して、当社の持つ「お客様に対する特典」をすべてのお客様にお伝えしご利用を促し、また当社オリジナルの商品・サービス等の提供に努めてまいりました。

店舗につきましては、美容室2店舗（TAYA 神戸元町店、TAYA テラッソ姫路店）を新規出店いたしました。一方で美容室5店舗（TAYA 神戸店、TAYA 広島ACCES店、TAYA 丸井吉祥寺店、Shampoo 鶴見店、クレージュ・サロン・ボーテ 松戸店）を閉鎖し、当第3四半期会計期間末の店舗数は、美容室146店舗と小売店1店舗となりました。

以上の結果、当社の第3四半期累計期間の業績は、売上高8,937百万円（前年同期比0.8%増）となり、営業損失144百万円（前年同期は営業損失318百万円）、経常損失140百万円（前年同期は経常損失320百万円）となり、四半期純損失は192百万円（前年同期は四半期純損失273百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は7,261百万円となり、前事業年度末と比べて32百万円増加いたしました。

流動資産の残高は2,555百万円となり、前事業年度末と比べて190百万円増加いたしました。固定資産の残高は4,706百万円となり、前事業年度末と比べて157百万円減少いたしました。主な増加は、現金及び預金の増加187百万円、売掛金の増加109百万円、商品の増加35百万円、主な減少は、有価証券の償還による減少100百万円、建物の純減101百万円、敷金及び保証金の減少56百万円であります。

当第3四半期会計期間末の負債総額は4,495百万円となり、前事業年度末と比べて225百万円増加いたしました。

流動負債の残高は2,959百万円となり、前事業年度末と比べて708百万円増加いたしました。固定負債の残高は1,536百万円となり、前事業年度末と比べて483百万円減少いたしました。主な増加は、長短借入金の純増196百万円、支払手形及び買掛金の増加59百万円、主な減少は、賞与引当金の減少89百万円、社債の償還50百万円であります。

当第3四半期会計期間末の純資産は2,765百万円となり、前事業年度末と比べて192百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末40.9%から38.1%に減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	5,100,000	-	1,480,180	-	1,702,245

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 102,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,995,700	49,957	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	49,957	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社田谷	東京都渋谷区神宮前2-18-19	102,900	-	102,900	2.01
計	-	102,900	-	102,900	2.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の退任は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役(社外取締役)	-	知久 信義	平成27年8月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性14名 女性2名（役員のうち女性の比率12.5%）

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,397,762	1,585,197
売掛金	524,834	634,192
有価証券	100,000	-
商品	63,042	98,748
美容材料	24,910	37,313
その他	255,139	200,506
貸倒引当金	745	745
流動資産合計	2,364,944	2,555,212
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,420,710	1,319,438
土地	1,375,445	1,375,445
その他(純額)	34,261	43,873
有形固定資産合計	2,830,417	2,738,757
無形固定資産	40,700	37,604
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,949,544	1,893,079
その他	43,033	36,792
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	1,992,574	1,929,868
固定資産合計	4,863,692	4,706,230
資産合計	7,228,637	7,261,442

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,199	542,836
短期借入金	86,800	226,000
1年内償還予定の社債	70,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	386,577	713,121
未払法人税等	79,092	66,100
賞与引当金	204,996	115,584
資産除去債務	17,832	5,384
その他	921,947	1,250,376
流動負債合計	2,250,445	2,959,403
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	1,125,138	856,170
退職給付引当金	382,718	400,166
資産除去債務	205,201	201,727
その他	246,643	38,422
固定負債合計	2,019,701	1,536,486
負債合計	4,270,147	4,495,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,180	1,480,180
資本剰余金	1,702,245	1,702,245
利益剰余金	64,445	257,374
自己株式	159,489	159,497
株主資本合計	2,958,489	2,765,553
純資産合計	2,958,489	2,765,553
負債純資産合計	7,228,637	7,261,442

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	8,862,074	8,937,058
売上原価	8,049,986	7,965,479
売上総利益	812,088	971,579
販売費及び一般管理費	1,130,199	1,116,102
営業損失()	318,111	144,523
営業外収益		
受取利息	2,099	402
不動産賃貸料	10,035	9,480
その他	18,923	20,344
営業外収益合計	31,058	30,227
営業外費用		
支払利息	18,551	16,360
不動産賃貸費用	5,550	6,240
その他	9,168	3,909
営業外費用合計	33,271	26,509
経常損失()	320,323	140,805
特別損失		
固定資産除却損	4,259	9,134
特別損失合計	4,259	9,134
税引前四半期純損失()	324,583	149,940
法人税、住民税及び事業税	45,793	45,557
法人税等調整額	97,280	2,568
法人税等合計	51,486	42,989
四半期純損失()	273,096	192,929

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
一部の賃貸借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で締結した代預託契約に基づく貸主の金融機関に対して負う預託金の返還債務に対する保証	72,463千円	47,267千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	226,731千円	195,335千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	109,936	22	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	54円65銭	38円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	273,096	192,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	273,096	192,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,997	4,997

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

株 式 会 社 田 谷
取 締 役 会 御 中

普 賢 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒木 正博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社田谷の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社田谷の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。